

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第80期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 三谷セキサン株式会社

**【英訳名】** MITANI SEKISAN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三谷進治

**【本店の所在の場所】** 福井市豊島1丁目3番1号

**【電話番号】** 0776-20-3333(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 阿部亨

**【最寄りの連絡場所】** 福井市豊島1丁目3番1号

**【電話番号】** 0776-20-3333(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 阿部亨

**【縦覧に供する場所】** 三谷セキサン株式会社 東京本社  
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	40,873	39,580	55,243
経常利益	(百万円)	3,079	3,167	3,700
四半期(当期)純利益	(百万円)	975	1,708	1,326
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	982	1,649	1,829
純資産額	(百万円)	26,106	28,363	26,953
総資産額	(百万円)	45,014	45,610	47,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.21	82.66	64.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.3	59.4	54.7

回次	会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.11	21.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の動きがみられたものの、公共投資の縮減や景気減速懸念による民間設備投資の抑制等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は395億80百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は28億52百万円（同3.0%減）となり、経常利益は31億67百万円（同2.9%増）、四半期純利益は17億8百万円（同75.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、331億6百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、営業利益は、23億93百万円（同14.8%減）となりました。

#### 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、37億33百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業利益は、1億52百万円（同1.1%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、売上高は、27億40百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は、8億55百万円（同30.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後も需要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化、原材料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われまます。当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社になるよう努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	24,986,599	24,986,599		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		24,986,599		2,146		1,844

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,317,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,650,300	206,503	
単元未満株式	普通株式 18,499		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		206,503	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,317,800		4,317,800	17.28
計		4,317,800		4,317,800	17.28

(注)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人(消滅法人)は、平成24年7月1日付で太陽A S G有限責任監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は太陽A S G有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,319	10,154
受取手形及び売掛金	1 18,638	1 15,159
商品及び製品	2,135	2,260
仕掛品	52	296
原材料及び貯蔵品	625	646
その他	939	720
貸倒引当金	1,151	976
流動資産合計	30,560	28,262
固定資産		
有形固定資産	10,793	11,825
土地	5,093	5,762
その他	5,699	6,062
無形固定資産	537	517
投資その他の資産	5,148	5,005
固定資産合計	16,478	17,348
資産合計	47,039	45,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,192	1 10,488
短期借入金	56	100
未払法人税等	956	230
その他	4,076	3,564
流動負債合計	17,282	14,383
固定負債		
退職給付引当金	692	720
役員退職慰労引当金	473	412
その他	1,638	1,730
固定負債合計	2,804	2,863
負債合計	20,086	17,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	21,800	23,281
自己株式	1,360	1,360
株主資本合計	24,430	25,911
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,312	1,165
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,165
少数株主持分	1,210	1,286
純資産合計	26,953	28,363
負債純資産合計	47,039	45,610



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	40,873	39,580
売上原価	33,872	32,810
売上総利益	7,001	6,770
販売費及び一般管理費	4,059	3,917
営業利益	2,942	2,852
営業外収益		
受取配当金	66	74
貸倒引当金戻入額	-	176
その他	118	110
営業外収益合計	184	360
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	41	43
営業外費用合計	46	45
経常利益	3,079	3,167
特別利益		
固定資産売却益	-	14
その他	6	31
特別利益合計	6	45
特別損失		
固定資産除売却損	79	-
役員退職慰労金	1	21
減損損失	885	-
その他	6	125
特別損失合計	974	146
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,066
法人税、住民税及び事業税	1,001	926
法人税等調整額	40	342
法人税等合計	1,041	1,269
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	1,796
少数株主利益	94	88
四半期純利益	975	1,708

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	1,796
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	146
その他の包括利益合計	87	146
四半期包括利益	982	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	1,562
少数株主に係る四半期包括利益	94	87

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	400百万円	219百万円
支払手形	81 "	49 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,249百万円	1,205百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	103	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	113	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	113	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	113	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,563	3,566	38,129	2,743	40,873		40,873
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20		20	3,659	3,679	3,679	
計	34,583	3,566	38,149	6,403	44,553	3,679	40,873
セグメント利益	2,810	150	2,961	654	3,616	673	2,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 673百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他事業における賃貸資産及びその他の事業用資産(土地、建物)について、著しい市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては885百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,106	3,733	36,839	2,740	39,580		39,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16		16	3,255	3,272	3,272	
計	33,122	3,733	36,856	5,996	42,852	3,272	39,580
セグメント利益	2,393	152	2,546	855	3,401	548	2,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円21銭	82円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	975	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	975	1,708
普通株式の期中平均株式数(株)	20,669,045	20,668,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 113百万円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

三谷セキサン株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。